



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FFRI

コード番号 3692 URL <http://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日

平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,471	55.1	257	—	258	—	271	—
28年3月期	948	8.2	△343	—	△343	—	△341	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.54	33.27	37.2	16.5	17.5
28年3月期	△44.14	—	△46.5	△27.1	△36.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,055	880	42.9	108.48
28年3月期	1,079	578	53.5	73.90

(参考) 自己資本 29年3月期 880百万円 28年3月期 578百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,047	△16	31	1,754
28年3月期	△317	△49	26	692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,714	16.5	330	28.6	330	28.0	284	4.9	35.07

(注) 1. 上記は個別決算の業績予想であります。

2. 当社は、平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)より、連結決算を開始しております。連結決算開始の理由、平成30年3月期通期業績予想につきましては同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,120,400 株	28年3月期	7,825,200 株
29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期	8,097,176 株	28年3月期	7,747,580 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるサイバー・セキュリティ業界は、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）により毎年発表される情報セキュリティ10大脅威によると、法人におけるサイバー脅威として多くの被害が生じている標的型攻撃が引き続き第1位となる中で、ランサムウェアによる被害が大きく順位を上げております。ランサムウェアによるサイバー攻撃は攻撃者にとって経済的なインセンティブが大きく、法人・個人問わず攻撃の対象となることもあり、被害が急拡大しております。標的型攻撃もランサムウェアによる攻撃も共にシステムの脆弱性やマルウェアが用いられ、これらの脅威に対処可能な製品又はサービスが注目されております。

このような環境の中、当事業年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおきましては、法人向けでは主力製品である「FFRI yarai」及び「FFRI yarai analyzer」を中心に販売が順調に推移しました。当事業年度の販売動向としましては、「FFRI yarai」では主に標的型攻撃対策を目的とする大手企業・中央省庁のニーズが拡大している他、これまで標的型攻撃対策へのモチベーションが必ずしも高くなかった中堅規模以下の層において、ランサムウェア被害の拡大を契機に当社の「FFRI yarai」のような対策製品の導入を検討する企業の増加の兆しが見え、販売が好調に推移しました。「FFRI yarai analyzer」については、SOCやCSIRTといった情報セキュリティ部門を抱える企業からの引き合いや、官公庁におけるセキュリティシステムの構築プロジェクトでの利用が売上に貢献しました。

個人向けではAndroidモバイル端末向け「FFRI安心アプリチェッカー」の販売が引き続き順調に進捗しました。

この結果、当事業年度におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は1,294,329千円（前年同期比76.5%増）となりました。

セキュリティ・サービスにおきましては、セキュリティ技術者向けの教育・研修サービスや、車載セキュリティに関する案件等のコンサルティングサービスを中心に実施いたしました。なお、セキュリティ・サービスによる当社技術の提供には、拡大するに比例して人的リソースが必要になり、サービスの提供に限界があることから、当社では成長余地の大きいセキュリティ・プロダクトへリソースを投入しております。

この結果、当事業年度におけるセキュリティ・サービスの売上高は177,455千円（前年同期比17.7%減）となりました。

また、当社は日々拡大するサイバー脅威に対抗するため、当社製品の強化及び車載セキュリティを始めとするIoTなど新たな分野の研究開発及びこれらの製品・サービスを広くユーザーの皆様にお届けするための営業活動の強化を目的に採用を行った結果、前事業年度末に比べて17名増加し、79名となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,471,785千円（前年同期比55.1%増）、営業利益257,218千円（前年同期は営業損失343,837千円）、経常利益258,318千円（前年同期は経常損失343,371千円）、当期純利益271,616千円（前年同期は当期純損失341,990千円）となりました。

#### ② 今後の見通し

次期の個別業績につきましては、売上高1,714百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益330百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益330百万円（前年同期比28.0%増）、当期純利益284百万円（前年同期比4.9%増）を見込んでおります。

また、当社は平成30年3月期より連結決算を開始いたします。平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,961,140千円となり、前事業年度末に比べて1,009,722千円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,062,205千円、繰延税金資産の増加38,118千円等であり、主な減少要因は、未収還付法人税等の減少35,570千円、売掛金の減少37,441千円等であり、固定資産は94,385千円となり、前事業年度末に比べ34,049千円減少しました。主な減少要因は、減価償却によるソフトウェアの減少30,261千円、ソフトウェア仮勘定の減少6,955千円等であり、主な増加要因は、賃料増加による差入保証金の増加3,640千円等であり、

以上の結果、総資産は2,055,526千円となり、前事業年度末に比べ975,673千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は751,097千円となり、前事業年度末に比べ369,276千円増加しました。主な増加要因は、セキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による前受収益の増加230,449千円、未払法人税等及び未払消費税等の増加91,124千円、未払金の増加46,479千円等であります。固定負債は423,543千円となり、前事業年度末に比べ303,769千円増加しました。主な増加要因は、セキュリティ・プロダクトにおける複数年契約の増加等による長期前受収益の増加303,838千円等であります。

以上の結果、負債合計は、1,174,641千円となり、前事業年度末に比べ673,046千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は880,885千円となり、前事業年度末に比べて302,626千円増加しました。この増加要因は、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加271,616千円、新株予約権の行使による株式の発行による資本金及び資本準備金の増加31,010千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,062,205千円増加し、1,754,260千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は1,046,786千円（前年同期は317,086千円の支出）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益257,686千円、売上増加に伴う前受収益及び長期前受収益の増加534,287千円、未払消費税等の増加59,521千円、未払金の増加45,724千円、法人税等の還付額33,883千円、売上債権の減少額37,441千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は15,590千円（前年同期は49,967千円の支出）となりました。この要因は、販売用ソフトウェアの開発および自社利用ソフトウェア購入等による無形固定資産の取得による支出8,014千円、有形固定資産の取得による支出3,936千円、敷金の差入による支出3,640円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は31,010千円（前年同期は26,726千円の収入）となりました。増加の要因は、新株予約権行使による株式の発行による収入31,010千円によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,054	1,754,260
売掛金	168,558	131,116
製品	963	898
前払費用	15,239	24,376
繰延税金資産	11,131	49,249
未収還付法人税等	35,570	—
その他	27,901	1,238
流動資産合計	951,418	1,961,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,463	24,959
減価償却累計額	△9,622	△10,880
建物(純額)	15,841	14,079
工具、器具及び備品	8,403	12,340
減価償却累計額	△5,923	△8,449
工具、器具及び備品(純額)	2,480	3,890
有形固定資産合計	18,321	17,970
無形固定資産		
ソフトウェア	68,707	38,445
ソフトウェア仮勘定	6,955	—
その他	265	235
無形固定資産合計	75,928	38,680
投資その他の資産		
投資有価証券	300	300
長期前払費用	206	115
差入保証金	33,678	37,319
投資その他の資産合計	34,185	37,734
固定資産合計	128,435	94,385
資産合計	1,079,853	2,055,526

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,345	1,207
未払金	49,554	96,034
未払費用	4,077	5,025
未払法人税等	965	32,568
未払消費税等	—	59,521
預り金	5,633	6,046
前受収益	320,244	550,693
流動負債合計	381,820	751,097
固定負債		
繰延税金負債	2,017	1,835
資産除去債務	9,257	9,370
長期前受収益	108,499	412,337
固定負債合計	119,774	423,543
負債合計	501,594	1,174,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,826	281,331
資本剰余金		
資本準備金	240,826	256,331
資本剰余金合計	240,826	256,331
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,605	343,221
利益剰余金合計	71,605	343,221
株主資本合計	578,258	880,885
純資産合計	578,258	880,885
負債純資産合計	1,079,853	2,055,526

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	948,838	1,471,785
売上原価	156,888	206,862
売上総利益	791,949	1,264,922
販売費及び一般管理費	1,135,786	1,007,704
営業利益又は営業損失(△)	△343,837	257,218
営業外収益		
受取利息	199	11
受取手数料	258	131
還付加算金	—	623
助成金収入	—	400
その他	7	48
営業外収益合計	465	1,216
営業外費用		
為替差損	—	116
営業外費用合計	—	116
経常利益又は経常損失(△)	△343,371	258,318
特別損失		
固定資産除却損	—	632
特別損失合計	—	632
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△343,371	257,686
法人税、住民税及び事業税	530	24,370
法人税等調整額	△1,910	△38,300
法人税等合計	△1,380	△13,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△341,990	271,616

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		200,255	71.5	217,415	68.2
II 経費	※1	79,999	28.5	101,467	31.8
合計		280,254	100.0	318,882	100.0
他勘定振替高	※2	122,402		112,084	
期首製品棚卸高		—		963	
期末製品棚卸高		963		898	
売上原価		156,888		206,862	

(注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
地代家賃	14,290 千円	地代家賃	14,806 千円
支払手数料	8,421	支払手数料	11,219
減価償却費	30,088	減価償却費	46,378
外注加工費	15,598	外注加工費	12,706
※2 他勘定振替高の内容		※2 他勘定振替高の内容	
研究開発費	75,179 千円	研究開発費	104,163 千円
ソフトウェア仮勘定	34,581	ソフトウェア仮勘定	5,984
販売促進費	12,613	販売促進費	1,937
消耗品費	28	消耗品費	—
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。		同左	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	252,463	227,463	227,463	413,595	413,595	893,522	893,522
当期変動額							
新株の発行	13,363	13,363	13,363	—	—	26,726	26,726
当期純利益	—	—	—	△341,990	△341,990	△341,990	△341,990
当期変動額合計	13,363	13,363	13,363	△341,990	△341,990	△315,264	△315,264
当期末残高	265,826	240,826	240,826	71,605	71,605	578,258	578,258

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	265,826	240,826	240,826	71,605	71,605	578,258	578,258
当期変動額							
新株の発行	15,505	15,505	15,505	—	—	31,010	31,010
当期純利益	—	—	—	271,616	271,616	271,616	271,616
当期変動額合計	15,505	15,505	15,505	271,616	271,616	302,626	302,626
当期末残高	281,331	256,331	256,331	343,221	343,221	880,885	880,885

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△343,371	257,686
減価償却費	33,347	49,671
受取利息	△199	△11
固定資産除却損	—	632
売上債権の増減額(△は増加)	116,862	37,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△963	64
未収入金の増減額(△は増加)	△27,705	27,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△209	△138
前払費用の増減額(△は増加)	△748	△9,137
長期前払費用の増減額(△は増加)	346	91
未払金の増減額(△は減少)	905	45,724
未払費用の増減額(△は減少)	519	948
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△3,362	9,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,250	59,521
預り金の増減額(△は減少)	1,344	413
前受収益の増減額(△は減少)	73,098	230,449
長期前受収益の増減額(△は減少)	△55,910	303,838
その他	404	△897
小計	△236,894	1,013,157
利息の受取額	199	11
法人税等の支払額	△80,392	△266
法人税等の還付額	—	33,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△317,086	1,046,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,029	△3,936
無形固定資産の取得による支出	△45,814	△8,014
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△300	—
敷金の差入による支出	△1,823	△3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,967	△15,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	26,726	31,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,726	31,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△340,328	1,062,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,382	692,054
現金及び現金同等物の期末残高	692,054	1,754,260

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

- (持分法損益等)  
 該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社はサイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	セキュリティ・ プロダクト	セキュリティ・ サービス	合計
外部顧客への売上高	733,341	215,496	948,838

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

当社は本邦以外の国・地域への売上はありません。

## (2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社インフォセック	104,446

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	セキュリティ・ プロダクト	セキュリティ・ サービス	合計
外部顧客への売上高	1,294,329	177,455	1,471,785

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

当社は本邦以外の国・地域への売上はありません。

## (2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社インフォセック	146,835

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	73.90円	108.48円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△44.14円	33.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	33.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△341,990	271,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△341,990	271,616
期中平均株式数(株)	7,747,580	8,097,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	67,248
(うち新株予約権(株))	(—)	(67,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、北米における子会社を設立することについて決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

インターネットが社会の隅々まで普及し、私達の生活が便利になる一方で、これを悪用するサイバー脅威が拡大しております。国内において毎日のようにサイバー攻撃被害の報道を目にする中で、北米では国内以上に激しい攻撃にさらされております。

昨今のサイバー脅威はアンチウイルスソフトに代表される既存のセキュリティ対策では十分な防御効果を期待することが難しくなっております。このような脅威は未知の脅威と言われ、北米においても国内同様に未知の脅威に有効に作用するソリューションの普及はごく限られている状況です。

このような中、当社は未知の脅威から効果的にシステムを守る「FFRI yarai」の北米での販売を目的とする子会社を設立することにいたしました。

2. 設立した子会社の概要

(1) 名称	FFRI North America, Inc.
(2) 所在地	65 Enterprise, Aliso Viejo, CA, 92656
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Pablo Garcia
(4) 事業内容	コンピュータ・セキュリティ製品の販売
(5) 資本金	80万ドル
(6) 設立年月日	平成29年4月3日
(7) 大株主及び持株比率	当社100%